



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 グンゼ株式会社
 コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 和
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 富岡 修
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6348-1314

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	107,551	7.1	3,811	43.3	4,763	74.3	2,725	—
25年3月期第3四半期	100,419	△4.9	2,660	32.9	2,732	31.7	△890	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,332百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △2,790百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	14.22	14.13
25年3月期第3四半期	△4.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	171,468	113,083	64.9	580.41
25年3月期	163,328	108,745	65.9	561.35

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 111,217百万円 25年3月期 107,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	5.0	3,000	75.4	2,900	24.6	1,500	—	7.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	209,935,165 株	25年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	18,316,182 株	25年3月期	18,251,563 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	191,670,874 株	25年3月期3Q	191,572,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における日本経済は、いわゆるアベノミクス効果により景気回復の兆しが見られ、個人消費においても高額品などで一部持ち直しの動きがあったものの、原材料・エネルギーコストの上昇、円安による輸入品の値上げ等により、消費全般の基調は物価上昇への懸念から節約志向も強く、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

このような状況において当社グループでは、最終年度を迎える中期経営計画『Innovation 4S（平成23年度～平成25年度）』の重点戦略である「成長確保」と「体質強化」を両輪として、激変する市場環境への対応力強化に取り組みました。

機能ソリューション事業は、競争激化や原材料価格高騰などがあったものの、電子部品分野がタッチパネル用フィルム需要の増加により大幅に改善しました。アパレル事業においては、円安や海外労務費高騰などによるコストアップ要因もあり、厳しい経営環境が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は107,551百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は3,811百万円（前年同期比43.3%増）、経常利益は4,763百万円（前年同期比74.3%増）、四半期純利益は2,725百万円（前年同期は四半期純損失890百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、原材料価格の高騰が続くなか、飲料向け平板収縮フィルムおよび野菜向け防曇フィルムが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチックス分野は、OA機器用部材での需要が下げ止まり、また半導体関連部材も伸長しました。電子部品分野は、市場での価格競争が激化するなか、パソコン向け透過型静電容量方式タッチパネルやスマートフォン向け半製品・フィルムが堅調に推移しました。メディカル分野は、欧州での販売が順調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は42,781百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は3,617百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、主力の紳士向けベーシック商品が引き続き低迷するなか、事業構造改革に取り組み、生産性向上による原価改善や固定費削減を推進しましたが、円安や海外労務費高騰の影響を受け苦戦しました。レグウェア分野は、プレーンストッキングやレギパン（レギンスパンツ）が堅調に推移しましたが、円安による原価アップを吸収できませんでした。以上の結果、アパレル事業の売上高は55,041百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,761百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼ タウンセンター つかしん」のリニューアル効果は一巡したものの、食品関連テナントを中心に売上高は好調に推移しました。スポーツクラブ分野は、新規会員獲得キャンペーン等により会員数を伸ばしました。また、緑化分野も順調に推移しました。以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は10,300百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は814百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、171,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,140百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加6,010百万円、有形固定資産「その他」の増加2,889百万円（建設仮勘定の増加等）、投資有価証券の増加2,019百万円であり、主な減少要因は、商品及び製品の減少2,461百万円です。

負債は、58,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,802百万円増加しました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,248百万円、流動負債「その他」の増加1,156百万円（未払金の増加等）、未払法人税等の増加1,100百万円であり、主な減少要因は賞与引当金の減少854百万円です。

純資産は、113,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,338百万円増加しました。主な増加要因は、四半期純利益の計上による増加2,725百万円、為替換算調整勘定の増加1,215百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,159百万円、少数株主持分の増加670百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,437百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、平成25年5月14日に発表した平成26年3月期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、耐用年数にわたり安定的に稼働しており、修繕費等の設備維持費用も概ね平準的に発生していることから、設備の物的劣化も年数経過とともに一定に進んでいることが検証できたため、機能ソリューション事業の国内大型投資が概ね完了したことを機会に、国内外の会計処理の統一を図るためにも定額法に変更し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が766百万円減少し、営業利益は625百万円、経常利益は656百万円、税金等調整前四半期純利益は651百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,070	7,311
受取手形及び売掛金	28,736	34,746
商品及び製品	21,281	18,819
仕掛品	6,765	7,230
原材料及び貯蔵品	5,938	6,110
その他	4,672	5,121
貸倒引当金	△9	△22
流動資産合計	73,454	79,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,591	37,251
機械装置及び運搬具(純額)	14,524	14,170
土地	11,887	11,901
その他(純額)	1,299	4,189
有形固定資産合計	65,304	67,512
無形固定資産		
	1,674	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	11,831	13,850
その他	11,166	9,412
貸倒引当金	△102	△103
投資その他の資産合計	22,894	23,159
固定資産合計	89,873	92,151
資産合計	163,328	171,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,990	9,238
短期借入金	4,680	4,951
コマーシャル・ペーパー	11,800	10,100
1年内返済予定の長期借入金	1,911	1,020
未払法人税等	438	1,538
賞与引当金	1,136	282
その他	9,130	10,286
流動負債合計	36,086	37,418
固定負債		
長期借入金	11,647	14,065
退職給付引当金	1,805	1,946
長期預り敷金保証金	4,664	4,485
その他	378	468
固定負債合計	18,495	20,966
負債合計	54,582	58,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,064	14,064
利益剰余金	76,700	77,988
自己株式	△7,603	△7,619
株主資本合計	109,233	110,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	1,131
繰延ヘッジ損益	57	28
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△1,261	△46
その他の包括利益累計額合計	△1,632	713
新株予約権	268	319
少数株主持分	876	1,546
純資産合計	108,745	113,083
負債純資産合計	163,328	171,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	100,419	107,551
売上原価	74,267	80,561
売上総利益	26,152	26,990
販売費及び一般管理費	23,492	23,178
営業利益	2,660	3,811
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	226	258
固定資産賃貸料	450	364
為替差益	52	782
その他	203	123
営業外収益合計	951	1,549
営業外費用		
支払利息	122	118
固定資産賃貸費用	421	322
その他	334	157
営業外費用合計	878	598
経常利益	2,732	4,763
特別利益		
固定資産売却益	19	1,253
投資有価証券売却益	2	1
退職給付信託設定益	1,941	—
その他	86	—
特別利益合計	2,049	1,255
特別損失		
固定資産除売却損	257	57
投資有価証券売却損	158	—
退職給付費用数理差異償却額	1,950	664
事業構造改善費用	—	670
減損損失	2,521	—
その他	9	1
特別損失合計	4,897	1,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115	4,624
法人税等	984	1,737
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,100	2,886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△209	161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△890	2,725

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,100	2,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,988	1,159
繰延ヘッジ損益	224	△29
為替換算調整勘定	72	1,316
その他の包括利益合計	△1,690	2,446
四半期包括利益	△2,790	5,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,606	5,070
少数株主に係る四半期包括利益	△184	262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,878	55,128	9,412	100,419	—	100,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	101	507	724	△724	—
計	35,994	55,229	9,920	101,144	△724	100,419
セグメント利益	2,083	2,504	556	5,144	△2,484	2,660

(注)セグメント利益の調整額△2,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能ソリューション事業」の電子部品生産設備については、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失2,521百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,655	54,893	10,002	107,551	—	107,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	147	298	572	△572	—
計	42,781	55,041	10,300	108,123	△572	107,551
セグメント利益	3,617	1,761	814	6,193	△2,381	3,811

(注)セグメント利益の調整額△2,381百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「機能ソリューション事業」で421百万円、「アパレル事業」で104百万円、「ライフクリエイイト事業」で22百万円、「調整額」で77百万円それぞれ増加しております。